

大学教育は役に立つ、立たない？（上）

法政大学 藤村博之

大学で教えていることは、実際に働き始めたとき、どれくらい役に立つのだろうか？この問いに、自信を持って「役に立つ」と答えられる人は、大学関係者も含めて少ないだろう。多くの人は「あまり役に立たない」と考えているのではないだろうか。「長い目で見れば役に立つだろうが、即戦力的なものではない」という意見が大半だと思われる。

昨年の11月から、全国180の大学・短大で、就業力育成支援事業が動き始めた。大学生の働く力を高めることを目的とした文部科学省の補助金事業である。一時、行政刷新会議の仕分けの対象になり、存続が危ぶまれたが、菅内閣の雇用重視政策の一部であるということで復活した。本学も、筆者がプロジェクトリーダーとなって応募し、採択校の一つになることができた。

筆者は、大学教育は働くようになって必要とされる能力の育成に大いに貢献できると考えている。昔から大学が学生に提供してきた教育は、「相当いい線いっている」というのが筆者の認識である。それは、大学教育の中で学生に求めてきたことが、大卒の正社員に企業が求めることと大きく重なるからである。

高校までは、教員から課題が与えられ、それを期日までにこなすことが「勉強」であった。しかし、大学に入ると、自分で問題を発見し、その解決に必要な情報を自分の足で集め、教員や学友との議論を通して情報を評価・分析し、問題への回答を自分の頭で考えてみつけることが求められる。自分で主体的に動くことが「勉強」であり、その優劣を競うのが本来の大学教育の姿である。これは、企業が正社員に求める働き方とほぼ同じである。

では、なぜ大学教育は役に立たないと一般に思われるようになってしまったのか。理由は、3つ考えられる。まず、進学率の上昇による大学生の基礎学力の低下である。大学・短大への進学率は、2005年に50%を超え、2009年には56.2%になった。高等教育進学者全員が高い学力を持って入学してくればいいのだが、現実には、高校段階で習得すべき知識が不十分なままの学生が増えてしまった。2～4年間の教育で、そういった学生の足りない部分を補うのは不可能に近い。そのため、不十分な知識と能力しかないまま「大卒」という学歴を持つ新卒者が増加した。

大学教育が役に立たないと思われている第2の理由は、大人数教育の弊害が顕著になっていることである。基礎学力が十分でない学生たちに、旧態依然とした教育方法（大講義室での講義）でしか教えていないため、学生の能力養成につながらず、自分の頭で考えるという訓練が十分になされていない学生を増やしてしまった。言われたことはするけれど、それ以外のことを自分で判断して行動する学生は育ちにくくなった。

そして、第3の理由は教員の問題である。教員が大学教育の価値に気づいていないため、大学での勉強と就業力の関係について、学生に的確に伝えられていない。「こんなことを勉強しても、社会に出て役に立たないけどね」と公言したはばかりな教員が少なからずいる。自らの責任放棄としか言いようがないが、これが実態である。

これら3点のうち、少なくとも3番目と2番目を解決しようとして、本学の実業力育成支援事業は始まった。その詳細については、次回、ご報告したい。

大学教育は役に立つ、立たない？（下）

法政大学 藤村博之

大学教育は就業力育成に貢献してきた

就業力育成支援事業が、昨年度から全国 180 の大学・短大で始まった。「就業力」という言葉を大学教員が聞くと、「大学を就職予備校にするのか」と反発する人もいる。就業力は就職力ではない。就業力とは、一人の職業人として生きていくための力を表している。

今回の支援事業を実施するにあたって、「これまで大学が学生に提供してきた教育は、就業力の育成に貢献していた」という立場を堅持することにした。筆者は、大学の教壇に立つようになって約 25 年になるが、大学教育は就業力の育成に大いに役立っていると考えている。それは、大学で教えていることと学生が働くようになって必要とされる能力が重なるからである。

就業力を3つの構成要素でとらえる

筆者は、就業力を大学教育との関連でとらえるとき、3つの要素に分解するといっている。①文書作成力、②情報収集・分析・発信力、③状況判断・行動力がそれである。文書作成力とは、単に自分の意見を文章で述べることではない。会社に入ると、会議の議事録をとることや顧客への訪問記録を作ることを求められる。これは、講義やゼミで学生にレポートを書かせて、教員が添削指導することによって磨かれる。

情報収集・分析・発信力は、会社の中で常に必要とされる能力である。ある案件に関連する情報を集めて分析し、一定の価値判断を加えて、会議の場で自分の意見を加えて発表する。一会社の仕事はこの繰り返しである。どうやって情報を集めるのか、集めた情報をどういう基準で取捨選択するのか、選択した情報をどのように組み立てて聞き手に伝えるのかといった点は、大学が得意とする分野である。知識は時代の変化とともに陳腐化することもあるが、方法論は時代を超えて通用する。

3つ目の状況判断・行動力は、ゼミやクラブ活動、サークル活動を通して養成される。予定通りに物事が進まないとき、学生たちは仲間と善後策を話し合い、当初の目的を達成できるように知恵を出し合っている。これも労働現場で求められる能力とつながっている。このように整理すると、「大学教育は、なかなかいい線いっている」と言える。

大学教育も変化への対応が求められている

では、大学教育はこれまで通りでいいかということ、そうではない。入学してくる学生の質の変化に合わせて、指導方法を工夫する必要がある。また、労働力の需要側である企業の変化も考慮に入れなければならない。新入社員にさまざまな経験をさせながらじっくり育てる企業が少なくなったことは、学生たちに自分の能力を高める方法を伝授する必要性を高めている。

日本は、100年以上続く老舗が5万社以上ある「老舗大国」である。老舗が生き残ってきたのは、時代の変化に合わせて柔軟に自らを変えてきたからである。大学の中には、創立100年を超えるところも少なくない。大学教育も、社会の変化に対応して変えていかなければならない。今回の事業が大学教育の質向上に少しでも貢献できるよう努めていきたい。